デジタル庁「ガバメントAI」採用が変える、企業知財活動の未来

2026年3月、デジタル庁は国産LLM 7件を選定。これは行政効率化に留まらず、日本国内の「信頼できるAI」市場を加速させ、企業の知財活動を戦略的領域へシフトさせる転換点となります。

ガバメントAIの選定と「信頼」の基準

国産LLM 7件を選定し、2026年8月より試用開始

NTTデータ、NEC、ソフトバンク等のモデルが、日本語性能と安全性を評価され選ばれました。

重視された「データ主権」と「法令遵守」

国内管理（ガバメントクラウド）と著作権法等の遵守が、AI選定の新たな標準となります。

NEC｜cotomi v3
知財業務で最大93.5%の時間短縮実績

NTTデータ｜tsuzumi
軽量・高精度な国産モデル

Preferred Networks｜PLaMo 2.0 Prime
国内屈指の計算資源による開発

官民共通の「セキュアなAI」指標の確立

政府の選定基準は、機密性の高い知財情報を扱う企業にとっての導入指針となります。

知財戦略のパラダイムシフト

先行技術調査時間を最大93.5%削減

93.5%

生成AIの活用により、従来の専門業務が劇的に効率化、リソースの再配分が可能になります。

「量」の時代から「質・戦略」の時代へ

AIによる出願急増（知財インフレ）下では、事業貢献度の高い中核特許の創出が鍵となります。

求められる「AI×知財」のスキルシフト

プロンプトエンジニアリングやデータ分析能力を備えた知財人材の育成が急務です。